

特定非営利活動法人テラ・ルネッサンス

2023年（令和5年）度 事業報告

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1：2023年度 事業報告（概要）

2023年度は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的なエネルギー・食糧危機が深刻さを増した。歴史的な円安や物価高騰の影響に加え、ウェブサイトへの不正アクセスによるファンドレイジングの危機も重なり、テラ・ルネッサンスの財務状況は大きな打撃を受けた。しかし、このような困難な状況下でも、テラ・ルネッサンスは国内外の支援者、そして献身的なスタッフの尽力により、アジア・アフリカ・ウクライナにおいて、紛争や貧困、飢餓で困難を抱える人々への支援を継続することができた。また、財務改善の面においても、支出削減とファンドレイジングによる収入向上により、一般正味財産を約6,600万円増加させてB/Sの改善を進めることができた。

カンボジアの地雷埋設地域では、家畜銀行を通じて住民の生計向上を支援した。ロカブス村とプレア・プット村で計219世帯に家畜を貸し出し、モデルファームでの野菜栽培や養蜂、獣医・農業技術訓練も実施した。バタンバン州では、農協の運営強化を通じて40世帯への家畜支援制度を確立し、2024年度の更なる生計向上を目指している。

ラオスでは、不発弾回避教育を強化した。ペック郡とパーサイ郡で1,898名の児童に教育を実施し、不発弾に対する理解度が大幅に向上した。教員や村のコーディネーターへの研修も実施し、教育の質の向上と持続性を確保した。

ウガンダでは、元子ども兵や紛争被害を受けた若者71名が職業訓練後、収入を得て自立し、一部は近隣住民を支援している。南スーダン難民とホストコミュニティ住民198名への生計向上支援を継続し、他団体への施設の引き継ぎを完了して持続的な運営体制を構築した。カラモジャ地域の干ばつ被害を受けた150世帯には、灌漑施設整備と農業技術訓練を行い、収入増加と協同組合設立を支援した。

コンゴ民主共和国では、紛争被害女性など社会的弱者への生計向上活動を支援した。南キブ州ではマリアリア対策を実施し、中央カサイ州では市場と診療所が地域住民によって自律的に運営されている。

ブルンジでは、職業訓練と包括的な自立支援により対象者の平均月収を向上させた。また、8年間のプロジェクト評価を実施し、成果の可視化と他団体への知見共有を進めた。

ウクライナ事業では、ウクライナ西部およびハンガリー東部(ウクライナ国境隣接地域)において避難民とホストコミュニティへの生活再建支援として、炊き出しや物資提供、医療費や移動費用の支援を行った。ウクライナ西部では総合福祉センターの建設も進め、地元経済の活性化にも貢献した。

大槌刺し子では被災地のコミュニティ再生と経済的自立支援を継続した。刺し子会の開催、OEM事業に加え、地域企業との連携による鹿革製品の開発やふるさと納税返礼品提供など、事業の幅を広げた。

啓発事業では、ウェブサイトへの不正アクセスによる寄付減という事態に直面したが、既存支援者との関係強化やふるさと納税制度の活用、組織横断的なファンドレイジング活動で、年間寄付収入は過去最高の約1億7千万円を達成した。この経験を活かし、組織全体のファンドレイジング機能の強化に取り組んでいる。

グローバル人材育成事業では、東明館高等学校との連携を強化し、高校生自らクラウドファンディングを実施する寄付教育やスポーツを通じたリーダーシップ育成プログラムなどを実施した。台湾・タイとの国際交流プログラムも実施し、事業の国際化を進めた。

台湾事業では、理念に基づき独立運営する社団法人を設立し、組織基盤を強化した。講演活動やファンドレイジングで台湾社会との連携を深め、今後の事業展開に向けた基盤を築いた。

政策提言事業では、タイのProject Based Learning(PBL)教育調査、ブルンジでの8年間のプロジェクト評価、ハマス・イスラエル紛争に関する声明発表など、多岐にわたる活動を展開した。これらは、エビデンスに基づいた政策提言を行うための基盤強化に貢献している。

ブランディングデザイン室はメディアリレーション戦略を強化し、56回のメディア露出機会を創出した。京都市動物園との携帯電話回収事業は全国的な注目を集め、組織の認知度向上に貢献した。

組織運営では、不正アクセスによる情報漏洩に対応し、セキュリティ対策を強化した。財務基盤安定

化のため、事業戦略の見直し、経営体制の変更、ガバナンス強化など、組織全体の改革に取り組んだ。

2023年度は様々な困難に直面したが、組織としてレジリエンスを発揮し各事業で所定の成果を上げた。この経験を活かし、引き続き、激変する社会情勢の中においても、すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現に向けて、スタッフ・受益者・支援者の別なく、対話と連帯を軸にして、持続的な運動を国内外で展開していく。

2-1：国際協力事業（アジア）

【方針】地雷や不発弾の汚染地域において地雷・不発弾のリスクを回避しながら、脆弱世帯やコミュニティが、現地にある伝統的な生活様式や現地の文化・知恵を活用することで、持続的な生活をしていけるようにレジリエンスの向上を促進する。

【重点項目】

地雷＆不発弾汚染地域での脆弱世帯やコミュニティのレジリエンスを強化する。

【成果】

カンボジアの村落開発支援では、村内で収入を得ることができる家畜飼育の支援を継続した。2016年から支援をしてきた家畜銀行では、ロカブス村、プレア・ブット村、サムロン・チエイ村で、合計238世帯に家畜を貸し出し、2023年度中に合計US\$13,471の収入になった。鶏の自家消費はUS\$1,633分であり、収入と自家消費分を合わせると、合計US\$15,101の生計向上に貢献した。ロカブス村では、牛、ヤギ、鶏、アヒル、豚を2024年3月までに合計173世帯(2023年度新規で17世帯)へ貸し出すことができた。また、小学校の前の空き地を利用したモデルファームの建設では、10種類以上の野菜を栽培し、マーケットで販売をした。家畜への感染症対策のために村の中で、オンラインで授業を受けている大学生に対して野菜栽培や家畜飼育技術、会計の訓練を実施した。また村のファーマーズ・マーケットでは、モデルファームで栽培した野菜や果物や有機肥料などの農業製品を製造、販売を継続し、現地スタッフから村人へハンドオーバーした。また、東明館高校の高校生たちが考えたプロジェクトとして、マーケットのリノベーションと村人2名への現地にある果物を活用した商品の製作訓練を実施し、販売を開始した。プレア・ブット村では、小学校が遠いために学校へ通えない22名の子どもたちへの基礎教育支援（幼稚園、小学校2年生までの授業の支援）として先生をコミュニティに派遣し、授業を実施した。

2023年1月よりバタンバン州サムロート郡にある農協の運営強化支援を通じた家畜支援制度の運営により、地雷被害者や貧困層などの脆弱な40世帯への生計向上支援を開始した。農協の新規スタッフ6名へのパソコン訓練、ミーティングの実施方法の訓練、家畜飼育訓練、家畜飼育用薬草発酵液、有機肥料、牛とヤギ用の鉱塩（ミネラルブロック）の製作訓練、アグロエコロジーのワークショップの実施訓練などをした。また農協の事務所の敷地にショップ、フェンス、製品を製造する建物の建設を完了している。家畜飼育対象世帯へは、井戸10基の掘削や水瓶の提供、1年目の家畜小屋の建設を完了し、家畜飼育支援制度を設立し、家畜の貸出と飼育訓練を実施した。獣医訓練した農協のスタッフが、家畜の病気などに対処しながら、全体として順調に繁殖しており、2024年度には収入が見込める状況である。

2021年3月に4年弱のJICA草の根パートナー事業を終了したが、コロナ禍が明けても経済的に不安定な世帯が多かったことからフォローアップを継続した。牛の飼育では、45世帯が取り組み、2023年度中は、US\$3,348.5の収入があり、2017年からの累計は、US\$8,934.25の収入となっている。ヤギの飼育では、41世帯が取り組み、2023年度中にUS\$7,731の収入に繋がり、2017年からの累計でUS\$90,447の収入となっている。鶏飼育では、65世帯が取り組み、2023年度中にUS\$987.75の収入へと繋がり、2017年からの累計でUS\$12,521.6の収入となっている。また鶏の自家消費によって、2023年度中にUS\$917.13の支出を削減でき、2017年からの累計でUS\$24,961.02の支出が削減された。ハリナシミツバチの養蜂では、15世帯が取り組み、2023年度中に合計US\$9の収入を得ることができた。

<ラオス>

2023年度は、新規NGO連携無償資金協力（N連）事業（フェーズ2）を開始したが、1年次の活

動は主に幼い子ども向けの不発弾回避教育（EORE）であった。当初、県庁所在地であるペック郡への建設予定であったが、同郡には多くの不発弾関連の展示施設があるため、N連事業のもう一つの対象郡であるパーサイ郡にUXO/EOREセンターを建設した。EOREの持続性の確保のために、①ラオス国家不発弾処理統制機構（NRA）によるEORE訓練をテラ・ルネッサンス職員8名と県・郡職員12名が受講した後、②対象2郡（ペック郡とパーサイ郡）の幼稚園および小学1、2年の教員135名と村コーディネーター37名（計172名、計画では169名）を対象に、EORE実施訓練を実施した。1年次は対象25校（ペック郡19校、パーサイ郡6校）でのEOREであり、対象22村は2年次に実施する。25校で1,130名の計画のところ、1,898名の児童がEOREを受講した。先行フェーズ1では、各校でのEORE継続が課題であったが、フェーズ2では教師向けEORE実施訓練を先行して行ったためか、各校教師が自主的に継続したため、理解度スコアの伸びも高かった。EOREに先立ち、対象校の子どもたちの不発弾（UXO）に対する理解度の評価（プレテスト）を実施した結果、スコアは32.81～68.67%であった。第1回EORE後に行った理解度評価（ミドルテスト/年長組と小学1、2年の少人数での評価）では、いずれのグループも90%を超えた。

シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援として、対象4校において、学校菜園を開始するにあたり、水源が不足している3校に対し、深井戸掘削を支援した。各校の主に小学校高学年から中高生がプロジェクトとして、菜園の設置と野菜の栽培・収穫を行った。収穫した野菜は近くで販売し、また調理して食べた。2024年5月に各校でプロジェクトの成果発表を行った。ペック郡農林課長の提案で、2023年6月の植樹の日から1～2週間で街路樹を3200本植樹した。養鶏を行っている対象11家族が市街地から遠いため、市街地でのみ売っているワクチンの購入が不便であり、またワクチンは冷蔵庫での保存が必須であるため、身近に手に入る薬草や野菜で作るワクチンの導入を試みた。ハーブワクチンの作成および投与訓練を実施し、引き続き11家族がハーブワクチンを使用した養鶏を継続している。2023年度の11家族の養鶏による収入は、平均で38,700円であった。

シェンクワン県ペック郡における子どもの学習環境改善プロジェクトでは、4校に対し、トイレの設置および屋根などの修繕が終了した。また地下水などが不足している2校に対し、深井戸（1校）、水道設置（1校）を支援した。Khangpheung小学校は小学1、2年の2教室のみであるため、小学3年以降は遠くの学校に通わざるを得ず、落第やドロップアウトの一因となっている。小学校準備クラス（年長組）と小学3～5年の教室と職員室、トイレ1棟の建設支援を行っている。また、安定した水の確保のために、深井戸の掘削を支援した。建設は2024年5月中に完成予定である。ペック郡内の4校において、幼稚園児および小学1～2年生、合計488名を対象に不発弾回避教育を実施した。回避教育実施前の不発弾についての理解度スコア、5歳児で平均49%、6～7歳児で63%であったが、実施後はいずれも90%以上であった。

【課題】

・カンボジア

村落開発支援では、家畜銀行の制度を運営していく人材や、ファーマーズ・マーケットでは、家畜飼料、農産物加工品、家畜用有機発酵液、有機肥料の製作販売とともに、フルーツ・シェイクやアイスクリームなどの販売を実施していく村人が定着していない。家畜の販売やマーケットでの商品の販売を通して、収入を確保しながら村人たちが自立して運営できるように、サポートをしていく必要がある。農協の運営強化支援事業では、対象世帯の家畜飼育、若い職員の育成や商品化も進んでいるが、特に農協が家畜や商品化した製品の販売によって、持続的に収入を得ていくことが直近の課題となっている。カムリエン郡で実施した脆弱な障害者世帯への生計向上支援のフォローアップでは、引き続き当会のスタッフがフォローアップを継続し、家畜銀行の運営をしているが、当初予定していたカウンターパート機関に引き継ぐことは実質的に難しい状況にあり、持続的な運営体制を再構築する必要がある。

・ラオス

UXO/EORE情報センターの建設計画では、2023年9～10月頃に完成予定であったが、カウンターパート（CP）による建物のレイアウトの変更要請による工事の一時停止や天候による工事の遅れなどにより、完成は2024年3月まで伸びた。2023年度にカウンターパートの不発弾国家統制機構（NRA）の管轄省が労働社会福祉省から外務省に変更になったため、EORE訓練を受講した、

対象2郡の労働社会福祉課の職員が、2024年度は教師や村コーディネーターの指導を行えなくなる。外務省には県外務局のみで、郡の機関がないため、現在EORE実働機関は郡教育スポーツ課のみである。今後、郡労働社会福祉課の代わりに担当課が決まった場合、自己資金でのEORE負担も予想される。不発弾回避教育は、1年次の開始時期が、日本外務省による要請と2年次の建設地が決まらなかったことなどにより、2024年6月開始になる見込みであり、支出が嵩み、また第1、2回の対象村でのEOREスケジュールを大幅に変更せざるを得ない。不発弾に対する意識変革調査では、理解度評価のゴールを80%以上に設定していたが、1年次で既に90%を超えたため、別の評価も行う必要がある。

学校菜園・環境保全学習では、アクティビティプランの作成・ラオス外務省からの許可が遅れ、菜園活動の開始が大幅に遅れた。ドナーの提案により、プロジェクト実施期間が2024年9月30日まで延長となった。各校がバラバラな報告があることもあり、フォローアップに時間がかかり、十分なPBL指導やフォローができていない。また植樹活動では、街路樹を植樹したのが、造成地であったこともあり、土壌の状態もあまり良くなかったため、約半数が定着せず枯れてしまった。2024年5月に入って、雨季が始まったタイミングで、残った予算で追加の植樹を行う予定である。養鶏支援では、養鶏メンバー11家族のうち、5家族は20羽程度と飼育数が少なく、外に販売するのではなく、主に家庭内で鶏肉を消費している。2024年5月には11名の養鶏メンバーの交流ワークショップを行い、成功例などの紹介・共有を行う予定である。

学校修繕活動においてBouakkop校は、保護者から集めた資金により、屋根と柱のみができた状態で、建設が長く止まっていたため、学校建設を継続（壁や床の設置）したが、ドナーの方針により、支援限度額が決まり、壁の塗装や天井の設置ができていない。校舎建設は、ドナーの要望で、井戸水の水質分析を実施、飲料できるようにする濾過設備の設置を目指しているが、ラオス国内で資材を探せていない。

アジア (1)			
カンボジア地雷埋設地域村落開発支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	通年	地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者などの紛争被害者など地雷埋設地域に住む貧困層の村人、地雷被害者、タイへの出稼ぎ労働からの帰還者	ロカブス村173世帯 プレア・プット村貧困層46世帯 (幼稚園周辺コミュニティ38世帯 + 小学校の裏のコミュニティ8世帯)
事業の目的	地雷埋設地域のコミュニティと各家族のレジリエンス向上による貧困削減。		
事業の内容	<p>【収入向上支援】 ロカブス村では、家畜銀行からの家畜の貸し出しと飼育技術訓練、アグロエコロジーの考えに基づいた生計を実践するワークショップを実施する。プレア・プット村では、貧困層を対象にヤギ銀行と衛生的な水支援を実施する。</p> <p>【モデル・ファームの建設とファーマーズ・マーケットでの販売支援】 ロカブス村で、2018年からアグロエコロジーの考えに基づいたモデル・ファームを建設しているが、特に鶏やアヒル飼育のモデル、果物や野菜の苗木栽培&販売を新たに実践する。同時に隣接するファーマーズ・マーケットで、収穫した農産物の販売支援を実施する。</p> <p>【基礎教育支援】 プレア・プット村の編入されたコミュニティで、小学校が遠いために通えない子たち22名に基礎教育支援を実施する。</p>		

主な成果	(1)地雷埋設地域の貧困層の住民238世帯が、家畜飼育により合計US\$13,471の収入を得た。 (2)地雷埋設地域の貧困層のプレア・プット村の子どもたち22名が、基礎教育を受け、文字の読み書き、計算、クメール語の歌、踊りなどを取得した。
------	---

アジア (2)			
カンボジア地雷埋設地域の農業協同組合運営強化支援事業			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 サムロート郡	2023年1月～2026年1月	地雷被害者などの脆弱世帯	<ul style="list-style-type: none"> ■ 直接受益者：家畜飼育を通じた生計向上事業を持続的に運営するSBSACの若手人材7名、家畜飼育対象世帯：SBSACに加盟する脆弱な40世帯 ■ 間接受益者：SBSACに加盟する287名以上
事業の目的	農業協同組合SBSAC(Sethakech Baytong Samlot Agricultural Cooperative)が、家畜飼育を通じた持続的な生計向上支援ができる体制の構築		
事業の内容	(1)SBSACの職員に家畜飼育を通じた生計向上事業の運営スキルを訓練する。 (2)SBSACの職員に持続可能な生計を営むビジネススキルを訓練する。 (3)SBSACの職員に家畜飼育技術を訓練する。 (4)SBSACの職員に家畜飼育用製品の製造・販売訓練をする。		
主な成果	(1)SBSACの職員が、家畜飼育を通じた生計向上支援の運営として、モニタリング調査の実施やデータの分析、報告書の作成、ミーティングの開催と議事録の作成ができるようになっている。 (2)SBSACの職員が、持続可能な生計を営むビジネスプランのたて方やアグロエコロジーのワークショップを村人へ教えることができるようになっている。 (3)SBSACの職員が、家畜飼育技術訓練を村人へ教えることができるようになり、獣医として家畜の病気や怪我などの治療を実施している。 (4)SBSACの職員が、持続的に家畜飼育用製品の製造訓練を受け、製品化をしている。		

アジア (3)			
カンボジア地雷埋設地域の脆弱な障害者家族への生計向上支援フォローアップ			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
カンボジア バタンバン州 カムリエン郡	2023年4月～2024年3月	貧困層地雷被害者を含む障害者	カムリエン郡地雷被害者を含む障害者約100家族+5世帯
事業の目的	カムリエン郡の障害者とその家族の生計向上。		

事業の内容	自然資源を利用した農業技術訓練、家畜銀行からの家畜貸出支援、家庭菜園の推進、グローバル経済のリスク・収支バランスに関するワークショップをカウンターパート機関が持続的に実施できるようにサポートする。
主な成果	(1)カウンターパート団体へのハンドオーバーは、難しい状況にあり、当会職員が引き続きサポートしている。 (2)障害者とその家族に、生計向上のための計画を作成できる知識、能力、技術が確保され、障害者本人が亡くなった世帯でも、その子どもたちや遺族が継続して飼育している世帯もある。 (3) 障害者とその家族が、2023年度中にUS\$12,076の収入を複数の家畜飼育により得ている。

アジア (4)			
子ども向け不発弾回避教育の持続的実施体制の構築と脆弱層への生活基盤強化プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シェンクワン県 ベック郡、パーサイ郡	2023年4月～2026年3月 (3年間)	不発弾被害者、不発弾 汚染地域の脆弱な世帯	直接受益者: 8,870名 間接受益者: 26,320名
事業の目的	(1)対象2郡において、回避教育 (EORE) が継続して実施される仕組みが構築されることで被害者がゼロとなり、また脆弱層の生計が向上する。 (2)対象2郡において、学校 (幼稚園及び小学1、2年) の教師及び村のボランティアがEORE実施訓練を受講した後、幼い子ども向けのEOREを実施し、その効果が確認される。		
事業の内容	(1)UXO/EORE情報センター (市内) 1棟およびEORE事務所 (村落部) 4棟の建設 (2)持続可能な幼児向けEORE実施体制の構築 (3)幼児向けEOREの実施		
主な成果	(1)建設が大幅に遅れたUXO/EORE情報センターが完成した。 (2)シェンクワン県およびベック郡、パーサイ郡の職員12名が幼児向けのEORE手法を習得したEOREインストラクターに養成され、幼稚園および小学校1、2年の教師および村ボランティアに対し、幼児向けEOREの手法を指導する体制が構築された。 (3)幼児向けEOREの実施を通して、幼稚園児および小学校1、2年生の児童の幼児の不発弾回避に関する理解が向上した。		

アジア (5)			
ラオス・シェンクワン県の不発弾汚染地域における生計向上および環境保全支援			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

ラオス シエンクアン県	2023年4月～2026年3月 (3年間)	不発弾汚染地域の住民 および教育施設の子ど も	直接受益者: 500 名 間接受益者: 1,000名
事業の目的	<p>(1)対象校8校において、菜園と花壇を設置し、子ども達を対象にした有機農業の実践と環境学習に活用する仕組みを構築するとともに、子ども達を取り巻く保護者など地域を巻き込んで環境を守る意識を育むことによって、ラオスでの環境問題の解決に寄与する。</p> <p>(2)地域の植林活動を通して、地域住民の環境保全に関する意識を高める</p> <p>(3)不発弾汚染地域において、土を耕さずに実施できる養鶏を通じた収入向上活動を通して、不発弾リスクについて啓発する。</p>		
事業の内容	<p>(1-1) 対象校に栽培活動に必要な井戸を設置</p> <p>(1-2) 学校菜園及び花壇の設置、施肥、豆類による窒素固定、柵の設置等</p> <p>(1-3) 野菜や花の栽培</p> <p>(1-4) 栽培や収穫を通じた環境保全教育</p> <p>(2-1) 地域の学校、公用地、養蜂農家において植樹を行う</p> <p>(2-2) 植樹地のフォローアップを通して、受益者の環境保全意識を高める</p> <p>(3-1) 対象家族に対する養鶏技術および収支管理の訓練と不発弾リスクに関する啓発</p> <p>(3-2) 養鶏活動および収支管理のフォローアップによる生計向上</p>		
主な成果	<p>(1)児童・生徒が野菜や花の栽培を通して、理科や環境保全についての学習が行われ、学期末のプレゼンテーションを行った。</p> <p>(2)収穫した野菜を給食に利用したり、自宅に持ち帰ったりした。</p> <p>(4)植樹により地域環境が改善されつつある。</p> <p>(5)養鶏により土を耕さずに収入を得られるようになった。不発弾リスクも再認識した。</p>		

アジア (6)			
シエンクワン県ベック郡における子どもの学習環境改善プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ラオス シエンクワン県	2023年4月～2023年9月	不発弾汚染地域の子ど もおよび保護者	直接受益者: 6,000名 間接受益者: 2,000世帯
事業の目的	不発弾汚染地域の幼稚園、小学校、中学校における、校舎の建設および修繕、回避教育を通じた学習改善プロジェクト		

事業の内容	(1)対象地域の幼稚園および小学校19校における学校校舎修繕（トイレ設置、屋根などの修繕） (2)ブアックコップ小学校の校舎建設 (3)カンブン小学校の校舎建設 (4)対象地域の3校における回避教育（MRE）の実施
主な成果	(1)対象地域の5校において、3室トイレ1棟ずつの建設と屋根のトタンの取り替えや校舎の修繕を行った（maaaru4校、東明館1校）。 (2)ブアックコップ小学校の校舎建設を行った（予算の制限により、天井の設置と塗装ができていない）。 (3)カンブン小学校の校舎（校舎、トイレ、井戸）の建設が50%完成した（5月中に完成予定）。 (4)対象地域の3校において回避教育（EORE）を実施した。

アジア（7）			
タイ国内におけるタイ・ミャンマーの脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	目標
タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数 (2) 現地NGOへの資金拠出額	(1)2000パーツ/20人 (2)年間20万円
活動の目的	(1)タイ国内の薬物による受刑者家族への奨学金提供を通じて、子どもたちの教育機会の提供に寄与する。 (2)ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等への子ども支援を通じて、紛争により影響を受けた子どもたちの生活支援に貢献する。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2) ミャンマー北東部少数民族難民またはロヒンギャ難民等の子ども支援(パートナーシップ協力)への資金拠出事業		

2-2：国際協力事業（アフリカ）

【方針】

最も脆弱な人々を対象に、可能な限り個別のニーズに寄り添いながら、必要な物資、知識、技術を提供するとともに、対象者や対象地域に内在する多様な力、または、文化的・伝統的な価値を活かしながら、対象者（地域・コミュニティ）のレジリエンス向上を促進する。また、コロナ禍、ウクライナ危機の影響で社会経済的リスクに直面している脆弱層への支援を継続実施する。

【重点項目】

紛争、コロナ禍、ウクライナ危機の影響下で、社会経済的に多様なリスクに直面している脆弱層のレジリエンス向上支援を本年度の重点項目とするとともに、受益者のモニタリング、状況把握、事業評価並びに、一人ひとりに寄り添ったフォローアップに力点を置く。

【成果】

・ウガンダ

昨年度（2022年度）及び2023年度に社会復帰のための職業訓練を完了した元子ども兵39名及びその受け入れ家族・紛争とコロナ禍で脆弱な状況に置かれた若年層32名に対して、訓練後の収入向上活動をフォローアップすることができた。これにより受益者ほぼ全員が習得した技術を用いて、衣食住を満たすだけの収入を得ることが確認できた。また「ペイフォワード」支援事業にお

いては、過去に自立を果たした元子ども兵20名が近隣の貧困層を支える存在になっていることが確認されている。

また南スーダン難民112名及びホストコミュニティ住民86名に対しては、ビジネス運営に関する助言を行うなどのフォローアップ支援を行うことができた。第二四半期からは事業目的（南スーダン難民・ホストコミュニティの生計向上）を達成すべく他団体に施設を引き継ぎ、持続的に事業を継続していく体制を構築することができた。すでに第三四半期から155名の新たな受益者に対する生計支援を開始している。

さらに早魃・ウクライナ戦争による物価高騰等の影響を受けて餓死者が出ていたカラモジャ地域においては、灌漑施設等のインフラを整備し、地域住民が持続的に食料生産を行う基盤を整えることができた。また社会的に脆弱な150世帯が農業生産・管理・販売技術を習得し、事業開始前と比較してすでに平均1.5倍以上の収入を確保している。加えて、彼ら彼女らが継続して営農を行えるよう、協同組合の組織化も支援することができた。

・コンゴ民主共和国

南キブ州では紛争下で暮らす最脆弱層450名に対して、養蜂・洋裁・家畜(ヤギ・モルモット)飼育・乳製品加工などのグループでの収入向上活動を支援することができた。それぞれのグループで昨年度よりも自立的にビジネスを行える体制が整い、生計を向上させることができた。洋裁グループでは、近隣の貧困層へ自発的に洋裁技術を教える活動が始まり、50名の最脆弱層が同受益者から技術を学ぶなど、事業の波及効果が地域内に広がっている。また同州ではマラリアなどの感染症により乳幼児が死亡している状況のなか、今年度はマラリアの治療薬や蚊帳の配布、そしてマラリア予防の啓発活動を約2000名に行うという緊急支援活動も実施することができた。

中央カサイ州でも、紛争被害女性など最脆弱層190名が農産物の一次加工・石鹸作り_洋裁などのグループで収入向上活動を行い、生計を維持・向上させることができた。原料価格が高騰する中、石鹸作りのグループは、原料の油ヤシを加工するグループ（農産物一次加工）と連携することで、物価高騰の影響をそれほど受けずに生計を維持・向上することができた。

また、昨年度(2022年度)整備した市場の運営・管理も地元の人々で行う体制を整えることができ、毎日1000名以上の人々が市場を利用している。同じく昨年度に建設した診療所の運営・管理を自律的に行う体制を整えることができた。それにより、これまで最低限の医療も受けられなかった人々が、マラリアや腸チフスなどの治療を受けられるようになった。加えて、医薬品の供与などを行うことにより、300名以上の最脆弱層の妊産婦や乳幼児に対する医薬ケアを行うことができた。

加えて、洪水などの自然災害が多発している南キブ州において、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法によって整備することができた。これにより昨年度に整備した水路と合わせて、全長約3kmの水路が完成した。さらに脆弱層320名に対し、石畳を制作する技術訓練を行い、彼ら彼女らが生産した石畳は、市内の道路や敷地などを整備する資材として活用された。これにより脆弱層の人々が生計を向上するための技術を習得するとともに、同地域の洪水対策を進めることができた。

・ブルンジ

ブルンジにおいては、燃料不足や国内平均インフレ率27%という物価高騰の影響を受けつつも3つの事業を実施することができた。事業(1)では計123名に対して職業訓練・開業支援・フォローアップを実施し、生活支援やカウンセリングを組み合わせながら対象者に対して包括的な自立支援を行った。その結果、支援内容の変更・他県へ引っ越した18名を除く105名の平均月収は支援前と比較して約2.6倍となった。事業(2)では8年間に渡って実施してきたプロジェクトの事業評価を実施し、その結果を分析し明文化することができた。それによって事業成果の一部を視覚・数値化できたと同時に次年度以降は事業評価の結果を活用することで他事業・他団体へ知見の共有ができる下地を整えることができた。事業(3)では対象校5校の学校修繕・トイレ建設・雨水タンク設置等を実施し、計4890名の生徒の学習環境の改善に貢献することができた。

【課題】

アフリカ3カ国においては昨年度(2022年度)に引き続き、洪水等の自然被害や早魃などの天候不良といった環境要因が、多くの人々の生活の根幹である農業生産、つまり直接的な食料確保にも深刻な影響を与えている。またウクライナ戦争の余波でもある物価高騰は社会的脆弱世帯の生活維持・向上を困難にしている。各事業地での職業訓練を通じた収入向上活動に対しても、これら

の物価高騰(原料価格高騰)は負の影響を与えていた。このような環境的・経済的な種々のリスク・困難は今後も継続することが予想される。

これに対して当会の事業では、対象者(地域・コミュニティ)に内在する多様な力を活かしながら、衣食住を満ち、自立した生活を送ることができるよう個別の受益者のニーズに合わせた支援やフォローアップを強化していくことが今後の課題である。

アフリカ (1)			
ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2005年～継続中 (通年)	元子ども兵、最貧困層	元子ども兵39名(新規21名、IGAs18名)およびその受け入れ家族。
事業の目的	元子ども兵が社会復帰するために必要な能力を身につけ、経済的に自立するとともに地域住民との関係を改善しながらコミュニティで安心して暮らせるようになること。		
事業の内容	ウガンダ北部地域にて反政府軍(神の抵抗軍)に誘拐され兵士として駆り出されてきた元子ども兵や最貧困層を対象に、職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、元子ども兵の社会復帰支援を実施する。 ※ BHN (Basic Human Needs) 人間としての基本的ニーズ		
主な成果	昨年度(2022年度)にフルタイムの社会復帰訓練を完了して、今年度、習得した技術を使ってIGAs(収入向上活動)に取り組んできた受益者(第10期生)は、平均8,000円以上の月収を得て生活を安定させることができている。また、近隣の住民たちにその技術を教えるなどの事例も確認できている。なお、2023年度、社会復帰訓練に取り組んできた受益者(第11期生)は、職業技術や基礎教育などの能力を向上して、2023年10月に訓練を完了して、それぞれが洋裁店や木工大工の店舗を開業することができた。なお、開業後もモニタリングを継続しているが、既に平均月収が8,000円を上回っている受益者もいる。引き続き、11期生のフォローアップ支援は必要であるものの、現状、ほぼ全員が習得した技術と知識を使って、衣食住を満ちただけの収入を得ることができている。		

アフリカ (2)			
ウガンダ北部における最も脆弱な若年層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 (アチョリ準地域)	2022年4月～2025年3月 (3年間)	紛争とコロナ禍の影響で脆弱な状況に置かれた若年層	32名：(①戦場で生まれた子ども・若者19名)、及び、②シングルマザーの女性、最貧困層など13名)

事業の目的	紛争とコロナ禍、ウクライナ危機の影響で、脆弱な状況に陥っている若者が将来を切り拓くために必要な知識と技術を習得し、自立すること。
事業の内容	職業訓練、基礎教育、平和教育、心理社会支援、BHN支援、収入向上支援などを組み合わせた包括的なカリキュラムで、脆弱な若者の自立支援を実施する。 ※ BHN（Basic Human Needs）人間としての基本的ニーズ
主な成果	「ウガンダ北部における元子ども兵社会復帰支援プロジェクト」の受益者と同様に、昨年度（2022年度）にフルタイムの社会復帰訓練を完了し、IGAs(収入向上活動)に取り組んできた受益者は、平均8,000円以上の月収を得て生活を安定させることができています。また、2023年度、社会復帰訓練に取り組んできた受益者（第11期生）は、職業技術や基礎教育などの能力を向上して、2023年10月に訓練を完了して、それぞれが洋裁店や木工大工の店舗を開業することができた。なお、開業後もモニタリングを継続しているが、まだ十分な収入を得られていない受益者もあり、引き続き、フォローアップ支援を継続していく必要がある。一方、全員が習得した技術と知識を使って、収入源を確保することができている。

アフリカ (3)			
ウガンダ北部における元子ども兵の「ペイフォワード」支援事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウガンダ共和国 （アチョリ準地地域）	2022年4月～2025年3月 （3年間）	元子ども兵、及び貧困層住民	200名（元子ども兵及びその家族50名、最貧困層住民150名）
事業の目的	コロナ禍やウクライナ危機の影響を受けながらも元子ども兵が持続的に生計を向上するとともに、元子ども兵が地域社会や周辺住民が抱える課題解決に貢献すること。		
事業の内容	元子ども兵が洋裁や手工芸、または農業や家畜飼育などにより生計を向上するために必要な収入向上活動の計画を共に策定し、その活動資金（原資）を提供する。それにより収入を向上した元子ども兵は、原資の80%程度を周囲の最貧困層の収入向上活動を支援する資金として提供する。		
主な成果	20名の元子ども兵がプロジェクトから受け取った原資の8割以上を近隣の貧困層へペイフォワード（第1受益者から第2受益者への支援）することができている。また、今年度は、第2受益者から、さらに第3受益者へ、同様の形で支援を恩送りすることもできている。それにより、元子ども兵とその家族のみならず、第二、第三の受益者である貧困層とその家族100名以上の生活を支えることができています。なお、第二受益者から第三受益者への支援に関しては、課題が残るものの、第一受益者である元子ども兵が支援を受け取る存在から、近隣の貧困層を支える立場になっている。そのことで、過去、元子ども兵であることで地域社会から差別を受けたり、厄介者扱いされていた元子ども兵がコミュニティの人々を支える存在として認識されつつある。そのことが、元子ども兵本人たちの自尊心の向上だけでなく、近隣住民が貧困か		

	ら抜け出す手立てにもなりつつある。
--	-------------------

アフリカ (4)			
南スーダン難民居住区及びホストコミュニティにおける自立支援フォローアッププロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ウガンダ共和国 アジュマニ県	2021年8月～2024年3月 (今年度は2023年4月～ 2024年3月)	南スーダン難民及び ホストコミュニティ 最貧困層住民	南スーダン難民112名 及びホストコミュニ ティ住民86名
事業の目的	職業訓練と開業支援を受けた難民居住区の南スーダン難民及びホストコミュニティの最貧困層の生計が向上すること。		
事業の内容	自立支援プロジェクトによりビジネス開業をしたアジュマニ県の難民とホストコミュニティ住民の受益者個別もしくはグループに対して、ビジネス運営に関する助言等を行う。 また2018年から開始した自立支援プロジェクト及び本プロジェクトの出口戦略として、弊会が設置し活用してきた難民居住区内の職業訓練施設を他団体/機関が今後活用できるよう引き継ぎを行うために、各ステークホルダーと連携・調整を行う。		
主な成果	今年度、第一四半期に同受益者に対するビジネス運営に関する助言を行うなどのフォローアップを行ってきた。また、第二四半期からは、並行して、同事業の実施施設をより持続可能な形で、事業目的（南スーダン難民やホストコミュニティの生計向上）を達成していくため、首相府及び関連団体と調整の上、同事業の新たな実施体制を整えた。元々、同施設の建設を始める際に、首相府とは5年目を目処に、施設を引き渡すMOU（覚書）を交わしていたが、今年度がその5年目にあたり、2023年7月に首相府への引き渡し式を行った。同時に、今後も引き続き、施設を事業目的に沿った形で活用していくために、他の援助機関（パートナー団体）と連携し、新たな支援枠組みを整えた。現在、同パートナー団体が、5カ年計画を制定し、施設のリノベーションを行うとともに、第三四半期から、155名の新たな受益者に対する生計支援を開始している。これまで弊会が行ってきた溶接訓練や洋裁訓練、木工大工などの職業訓練を引き継いで行うと共に、施設の拡張を計画している。これにより、2018年に同地域で開始した自立支援事業の出口戦略をスムーズに進めることができた。今後、首相府並びにパートナー団体が、南スーダン難民やホストコミュニティのニーズに応じた形で、持続的に事業を継続していく体制を構築することができた。		

アフリカ (5)			
カラモジャ地域における生計向上と食料生産力強化によるレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)

ウガンダ共和国 カラモジャ地域 コティド県	2023年2月～2024年2月	社会的脆弱層 (最貧困世帯、障がい者世帯、シングルマザー世帯など)	150世帯 (1,050名)
事業の目的	事業対象地域内において、脆弱層が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保すると同時に所得を増やすことでレジリエンスを向上する。		
事業の内容	<p>カラモジャ地域コティド県の本事業地において、コミュニティ住民が持続的に食料生産を行う基盤を整え、自給食料を確保しながら、所得を増やすことでレジリエンスを向上させる。</p> <p>コミュニティ住民が安定的かつ持続的に農業生産活動を行うために必要な灌漑設備を設置し、また種子・収穫後作物の管理等に必要な施設の建設を行う。併せて種子・野菜を生産・管理する技術を指導し、当該設備を有効に活用できるようにする。収穫時には、生産される穀物の種子をコミュニティ住民に安定的に供給することで、地域内で持続的に食料生産ができるような基盤を整える。また生産した野菜は、農業支援対象者が直接販売することによって、収入源が確保され、彼らのレジリエンス向上に寄与する。そしてその農業支援対象者に対して、協同組合の組織化を支援することで、コミュニティが継続的に生産・販売活動や灌漑設備の維持管理等を行う体制を確立する。</p>		
主な成果	<p>(1)農業支援対象者が農業生産活動を行う上で不可欠な灌漑設備を設置できた。</p> <p>(2)支援対象者やコミュニティ住民が持続的に食料生産活動を営むために必要な施設を建設できた。</p> <p>(3)支援対象150世帯が主要穀物の種子・野菜の生産技術を習得し、持続可能な食料生産の基盤を築くことができた。</p> <p>(4)余剰穀物・野菜の販路が開拓され、販売によって脆弱層が収入源を確保することができた。収入はベースライン時と比較して、1.5倍以上に増加した。(労働日数による計算)</p> <p>(5)在庫管理・販売、また灌漑設備の維持・管理等を行う協同組合(=農業グループ)を地方自治体に登録し、継続的な運営体制を整えることができた。</p>		

アフリカ (6)			
南キブ州における脆弱層レジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2023年4月～2024年3月	最脆弱層 (主にシングルマザーなどの脆弱な女性、国内避難民、及び最貧困層)	最脆弱層450名 及びその家族約2,250名
事業の目的	紛争下で暮らす最脆弱層が紛争・災害などのリスクに晒されながらも、基本的ニーズを満たせる状態を作ること。		

事業の内容	紛争下で暮らす最脆弱層が養蜂や家畜飼育、洋裁、乳製品の加工、または農業を通じて、生産活動を行うために必要な技術支援、用具類の提供を行う。同時に、収入向上活動の助言を行うとともに、生産物の販路開拓の支援を行う。また、状況に応じて直接的な緊急支援物資の配布を行う。
主な成果	養蜂グループは今年度、350kg以上の蜂蜜を生産することができ、それにより、生計を維持・向上することができた。また、生産された蜂蜜を農村部のみならず都市部でも販売を行うことができており、昨年度に比べると自律的に養蜂ビジネスを行なっていく体制が整っている。また、洋裁グループは、コロナ禍、ウクライナ危機の影響を受けていた苦しい時期を乗り越え、今年度は、平均、4,000円程度の月収を得ることができるようになっている。加えて、近隣の貧困層へ洋裁技術を教える活動を自発的に始めており、それにより、50名の最貧困層が同受益者から洋裁技術を学ぶことができています。家畜飼育のグループも継続的にヤギとモルモットを飼育しており、繁殖後に市場で販売して生活費を賄うことができています。一方、受益者によって、飼育がうまくいっているケースとそうでないケースがあり、今後、後者へのフォローアップを強化する必要がある。なお、乳製品の加工・販売により生計を立てている受益者のグループは、対象地域の治安悪化や、洪水などの被害を受けつつも、昨年度以上に収益を増やし、生計を向上することができた。現在も、活動地域の南キブ州では、紛争や自然災害が断続的に発生しており、マラリアなどの感染症により多くの乳幼児が死亡している状況が続いている。こうした状況下で、今年度は、マラリアの治療薬や蚊帳の配布、そして、マラリア予防の啓発活動を約2000名に行うことができた。但し、一時的な支援に留まっており、こうした緊急支援を更に強化していく必要がある。

アフリカ (7)			
中央カサイ州における紛争の影響を受けた最脆弱層に対するレジリエンス向上プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 中央カサイ州 (カナンガ市、ディンベレンゲ郡)	2023年4月～2024年3月	紛争被害女性 (国内避難民、寡婦、性暴力被害女性、孤児、最貧困層女性)	◎カナンガ市 紛争被害女性100名 ◎ディンベレンゲ郡 紛争被害女性60名／最脆弱層住民30名／妊産婦及び乳幼児300名／間接受益者：約10,000名 (地域住民)
事業の目的	対象者のレジリエンスが向上するとともに、地域住民 (特に脆弱な女性や乳幼児) への医療体制が整えられること。		
事業の内容	カナンガ市の紛争被害女性が石鹼、パイナップルジュース、衣服などの生産・販売を行う受益者に対する販促支援などのフォローアップを行う。また、脆弱な状況に置かれているディンベレンゲ郡の女性60名が洋裁技術や石鹼作りの技術指導を行い、生産物の販促支援を行う。また、最脆弱層30名に対し、アブラヤシの一次加工 (パーム油の加工) 技術の指導を行い、その技術により持続可能なパーム油を生産、販売できるように販促支援を行う。加えて、妊産婦及び乳幼児300名に対する医薬品の支援を行うと同時に、同地		

	域の診療所及び市場の運営・管理に関する助言、備品等の提供を行う。
主な成果	<p>都市部であるカナンガ市でパイナップルジュース作りや農作物の一次加工、洋裁を行うグループは、昨年度に引き続き、安定的に売り上げを維持して、生計を維持・向上することができた。一方、石鹼作りに取り組むグループは、原料価格が高騰する中で、販売量を維持することが難しい状況にあった。同地域の消費者も貧困層が多く、原料価格の高騰を販売価格に転化することも難しい状況で、受益者は小規模ビジネスなどの副収入を得ることで生計の維持を試みた。</p> <p>他方、農村部であるディンベレンゲで石鹼作りを行うグループは、その原料を生産している受益者グループ（油ヤシの一次加工・販売のグループ）と連携することで、都市部の石鹼作りグループほど物価高騰の影響は受けずに、生計を維持・向上することができた。また、同地域では、今年度もコミュニティ間の紛争が続いており、一時的に避難を余儀なくされることもあったが、洋裁、石鹼作り、油ヤシの加工を行うグループは、生計を維持・向上することができている。但し、一部、避難を繰り返す中で、これらのビジネスから離脱せざるを得ない受益者もあり、こうした受益者へのフォローアップが今後の大きな課題である。</p> <p>また、ディンベレンゲ地域で、昨年度に建設した診療所の運営・管理を自律的に行う体制を整えることができた。それにより、これまで最低限の医療も受けることができなかつた同地域の人々が、マラリアや腸チフスなどの治療を受けることができるようになってきている。加えて、医薬品の供与などを行うことにより、300名以上の最脆弱層の妊産婦や乳幼児に対する医薬ケアを行うことができた。</p> <p>また、昨年度、整備した市場の運営・管理も地元の人々で行う体制を整えることができ、毎日、1,000名以上の人々（特に女性たち）が、市場を利用している。また、この市場では日々、人々が農作物や様々な製品の売買を行うだけでなく、紛争下で多くの女性たちの情報交換の場にもなっている。対立している村の女性たちがお互いに、市場で交流する場にもなっており、草の根レベルでの両村の和解促進にも寄与し始めている様子が確認できた。</p>

アフリカ (8)			
コンゴ民における紛争と洪水被害のリスクに晒された脆弱層のレジリエンス向上プロジェクト (2023年度UNDP実施パートナー案件)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
コンゴ民主共和国 南キブ州	2023年4月～2023年10月	最貧困層住民、地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ●ウビラ市 直接受益者：320名 間接受益者：約5,000名 ●ルブンギ村 受益者：約10,000人
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> (1)住民参加型建設によるコミュニティ・インフラの復旧・再建 (2)脆弱層の生計向上 (3)自然災害リスクの対処能力向上を通じて、洪水や紛争の影響を受けた脆弱な人々のレジリエンスを高めること。 		

事業の内容	<p>南キブ州のウビラ行政区、ルブンギ村において、洪水被害を軽減するための用水路を住民参加型手法により建設する。</p> <p>また、ウビラ市において、脆弱層320名に対し、石畳の石材を製造するために必要な技術訓練を行うとともに、石材を製造するための仕事の機会を提供する。また、生産された石材を地域の道路整備に活用する。</p>
主な成果	<p>洪水などの自然災害が多発している同地域において、洪水被害を低減するための水路を整備することができた。昨年度に整備した水路と合わせて、全長約3kmの水路が完成し、それにより、これまで大雨で家屋が流されてしまうなどの被害を受けていた同地域の洪水に対するレジリエンスを向上することができた。また、これらの水路建設は、地元の貧困層を作業員として雇用し、貧困層が小規模のビジネスを開始するために必要な原資を貯蓄することができている。</p> <p>また、今年度は、ウビラ市内において脆弱層320名を対象にした活動では、全員が石畳を制作する技術を習得することができた。また、事業期間中に、彼ら彼女らが生産した石畳は、プロジェクトが買取り、それらは、同市内の道路や敷地などを整備する資材として活用することができた。これにより脆弱層の人々が生計を向上するための技術を習得するとともに、同地域の洪水対策を進めることができた。</p>

アフリカ (9)			
ブルンジの社会的弱者世帯の子どもの保護と自立支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2021年4月～2024年3月 (今年度は2023年4月～ 2024年3月)	社会的弱者 (①ストリートチルドレンとその保護者、②シングルマザーなど子どもを持つ最脆弱層世帯)	123世帯約615名
事業の目的	社会的弱者が家庭内の絆を強め、様々な困難とリスクに晒されながらも、子どもが家族とともに基本的ニーズを満たすことができる環境を整える。		
事業の内容	ストリートチルドレンの保護 (施設の整備、生活支援)、世帯の自立支援 (技術訓練・収入向上支援)、心理社会支援 (心のケアや家族との関係性構築、啓発) を通して、対象者が子どもの基本的ニーズを満たすことが出来るよう、包括的に自立支援を行う。		
主な成果	2021年度に整備されたストリートチルドレンが安全に保護される多目的施設を活用し、技術訓練を終えた1、2、3年次受益者計121名の小規模ビジネス・バイク修理・洋裁ビジネスの開業・フォローアップを実施した。支援前と比較して約2.6倍の収入を得ることができている (ただし家畜飼育など他支援内容に転向または他県へ引っ越した18名を除く)。また終了時調査を実施した95名のうち78名に家族や他コミュニティの人々との関係性の向上がみられている。		

アフリカ (10)			
ブルンジ農村部コミュニティにおける社会的弱者 (EVI) 世帯のコミュニティレジリエンス向上フォーアアップ・事業評価プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 ムランビヤ県 キガンダ郡	2023年4月～2024年3月 (2015年4月～2022年3月まで事業実施済)	社会的弱者 (紛争被害者、シングルマザー、ストリートチルドレン、最貧困層住民)	310世帯約1520名
事業の目的	(1) 社会的弱者が農村コミュニティ内で、周囲とのつながりを強化し、基本的ニーズを満たした生活ができる環境を促進する (2) 過去実施済事業のモニタリング・評価を通して他事業に活用できる教訓を抽出・公表・発信し、類似事業のより効果的な実施の一助となる		
事業の内容	対象地域において、養蜂・窯業・農作物の一次加工ビジネス・洋裁・ヘアドレッシング・養豚の技術支援を行った対象者 (協同組合) が、安定して収入を得られるよう、必要に応じて追加の収入向上支援を行う。また対象地域における自治体 (主に郡) の公共サービスの質の向上のために必要な助言・資機材供与を行う。 加えて、これまで8年以上にわたり実施してきた事業の評価として、これまで支援してきた対象者 (協同組合) を対象に、経済状況や社会関係性などに関して質的・量的に調査を行い、今後実施する事業に活かしていく。		
主な成果	(1) 対象者が継続して収入を得るために追加で必要な技術・知識・資機材を獲得し生計向上を測ることができた (2) 自治体 (主に郡) にパソコン5台と教科書74冊を追加供与し、学校教育 (公共サービス) の質の向上に貢献した (3) 8年間の事業評価の結果をまとめ、自団体における他プロジェクトや他団体が活用する下地を整えた		

アフリカ (11)			
世界最貧国の一つブルンジにおける子どもたちへの持続可能な教育支援プロジェクト			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数 (単年度)
ブルンジ共和国 カヤンザ県	2023年11月～2024年2月	対象校に通う生徒や脆弱な世帯の子ども	5校4,890名
事業の目的	紛争・政治危機の影響により脆弱な状況に置かれた子どもたちが初等教育を持続的に受けられる環境を整備すること。		
事業の内容	対象校5校のニーズに合わせて学校修繕、及び学校教育に必要な備品・学用品などの補充を行なう。		
主な成果	対象校5校の学校修繕を実施し、教育環境の改善による教育の質の向上に貢献することができた。		

2-3 : 国際協力事業 (ウクライナ事業)

ウクライナ事業 (1)
ウクライナ避難民およびホストコミュニティの生活再建プロジェクト

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパッチャ州	2023年4月～2024年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	国内避難民及びホストコミュニティの脆弱層：200世帯（約600名）
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けたもっとも脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) 生活支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、薪の供与、現金給付、キッチンポイント（炊き出し拠点）の整備・運営、ランドリーポイントの整備・運営、避難場所・倉庫の整備、子どもの教育・心理社会支援など (2) CSCs (Cash for Social Contributions)～社会貢献型現金給付支援～炊き出しや薪づくり、手工芸など、対象者の主体性を最大限尊重し、その人にできる社会貢献の機会を提供、その対価として現金を給付することを通じ、当人の生活を支えるとともに、周囲の人々にモノやサービスを提供する		
主な成果	週2回の炊き出しを行うキッチンポイントは現在6か所において稼働しており、そこに勤めるスタッフもCSCsの形で雇用している。各キッチンの食材調達はほとんどすべて地元で仕入れられるようルート確保もできており、食材費を地元農家の資金源として提供できるようになった。支援物資の倉庫を整理することによって消費期限切れのための食品ロスなども大幅にカットすることに成功している。		

ウクライナ事業（2）			
ウクライナ難民の生活支援プロジェクト			
活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ハンガリー サボルチ・サトマル・ベレグ県	2023年4月～2024年3月	ハンガリーに逃れてきているウクライナ難民	難民：約2,000名
事業の目的	ロシアのウクライナ軍事侵攻により影響を受けた脆弱な状況の人々の暮らしと命を守る		
事業の内容	(1) マリアポーチ村の難民滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与、子どもの教育・心理社会支援、その他の生活経費（病院代等）の支援 (2) ザーホニー駅の難民一時滞在施設への支援 生活物資（食料・日用品・衣料品等）の供与		
主な成果	食料や日用品等の供与に加え、病院の診察費用、寝具や菜園セットなど難民のニーズに合わせた支援物資も提供し、移動支援および避難生活を安全に続けるためのサポートができた。		

ウクライナ事業（3）			
ウクライナ戦争被害者を対象とした生活再建・福祉向上支援を目的とした総合福祉センターの建設プロジェクト			

活動地域（活動国）	事業実施期間	受益者カテゴリー	受益者数（単年度）
ウクライナ ザカルパッチャ州 ベレホヴェ市	2023年4月～2024年3月	ウクライナ西部に逃れてきているウクライナ避難民およびウクライナ西部のホストコミュニティのうち脆弱な人々	建設従事者とその家族 ：80名 (+市民：23,571名)
事業の目的	ベレホヴェ市及びその近郊において、戦争被害者の生活を再建するとともに、福祉を向上させる。 また、地域の重要インフラである総合福祉センターの存在そのものを住民の暮らしの安心感と生活向上につなげる。		
事業の内容	戦争被害者の生活再建および福祉向上を目的とした総合福祉センターを建設し、運営体制も整備する。施設完成は2024年夏を予定しているため、今年度は建設のみを行う。		
主な成果	ウクライナの施工業者との値段交渉が終了し、テラ・ルネッサンス及びギリシャカトリック協会と施工業者の三者契約が締結された。インフレと円安と工事内容の改定のため一時滞っていた工事が再開された。 ウクライナ国内の建設業者に施工を依頼することにより、建設従事者とその家族の生活費が確保され、地元の経済が活性化された。		

2-4：大槌刺し子

【方針】岩手県大槌町にて東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作・販売を通じて、以下の事業目標を達成するために、OEMによる持続可能な経営の追求及び刺し子文化の発信を行う。

- (1) 「刺し子」が体現する持続可能な社会の実現に貢献する
- (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える
- (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する

【重点項目】

- ・上記方針に基づきOEM事業を強化する。
- ・「刺し子会」および講習会等の開催を通じた刺し子さん（作り手）の技術向上を促進する。
- ・SNS発信を通じて、刺し子文化・魅力の発信を行う。

【成果】

2011年6月の事業開始以降、定期的な刺し子会の開催を通じて、受益者同士のコミュニティの維持・形成をするとともに、受益者に対して、内職による仕事の提供と生き甲斐の創出を行ってきた。本年度は、OEM事業としては、既存取引先との商品の協働制作を引き続き実施した。引き続き、毎週火・水曜日に開催している刺し子会、町民向けの刺し子ワークショップも開催した。

また、刺し子文化・魅力を伝えるために、SNS発信にも注力し、SNSフォロワーは目標1万人に迫る9,716フォロワーとなった。あわせて、都内学校での刺し子に関するオンライン授業を実施するなど、若者を対象とした伝統工芸への関心を喚起する取り組みも行った。

収入合計は累計で約6,720,000円、刺し子さんへお支払い工賃は、約769,000円となった。

【課題】

事業内容に掲げる3つの事業について、OEM事業をはじめとした刺し子製品の製造・販売に注力するとともに、SNSや講演等を通じて、大槌刺し子や刺し子の魅力を発信することに努めた。一方で、本事業に参加する刺し子さんへの講習会やワークショップ実施の回数が限られた。町外への刺し子の魅力発信とともに地域に根ざした活動となるための工夫を行っていきたい。

大槌刺し子			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
岩手県大槌町	通年	(1)OEM事業新規提携数 (2)技術講習会、ワークショップ等の開催回数 (3)SNS発信	(1)2社 (2)1回 (3)週2.3回/SNSフォロワー9,716人
事業の目的	東日本大震災により、甚大な被害を受けた岩手県大槌町にて、東北の伝統技術である「刺し子」商品の制作、販売を通じて、継続的な地元人材の雇用と作り手の女性たちの収入・生き甲斐を創出するとともに、以下のことに寄与する。 (1) 持続可能な社会の実現に貢献する (2) 日本の伝統文化及び手仕事の価値を伝える (3) 小規模な工芸事業（ビジネス）を通じて、地方と工芸を元気にするモデルを確立する		
事業の内容	(1)刺し子製品の製造・販売 (2)講習会等を通じた刺し子さんの技術力の向上 (3)SNS等を通じた刺し子の魅力発信		

2-5：啓発事業

【方針】

ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持する。特に、既存支援者との効果的かつ効率的な関係性構築とともに、新たな啓発施策へのチャレンジから潜在支援者との接触機会の増加を実践する。取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献する。

【重点項目】

激変する社会情勢を踏まえて、寄付収入を向上させるためにも、対面・オンラインを含めた支援者コミュニケーションの質量ともに増加・改善を図っていく。そのことで、弊会の大切にしている理念や解決したい課題、その取り組みへの包括的な理解を促進し、弊会への積極的な支援を喚起する。そのことを通じて、方針に記載している「ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進」を実現する。

【成果】

2023年に発生した公式ウェブサイトへの不正アクセスの影響で、ウェブ上でのクレジットカード決済が利用できなくなった。経営方針として、不正アクセスの原因調査が終わるまで、不特定多数への寄附呼びかけを自粛する旨、決定。継続寄付のクレジットカード課金の不能、単発・継続寄附のクレジットカードによる受付もできない状況で、寄附、会費収入の減少が見込まれた。

そのような中、各事業部と連携しつつ、各地で継続している活動を、ウェブサイト、SNS、講演、対面での面談等、あらゆる機会を通じて報告を行い、不正アクセスの原因調査が終わるまでの期間を、既存支援者との接点を強化する機会とすることにした。また、ふるさと納税において、返礼品の拡充・入替を図るなど、利用者視点にたった改善を加えた。

公式ウェブサイトの不正アクセス原因調査が終わり、2023年（令和5）年9月から「」を開始した。これまでの既存支援者を中心に、弊会活動の継続を願う人々が寄附を寄せてくださった。特別募金期間において、1,237名、52,536,857円の寄付をお預かりすることになった。過去の季節募金、一定期間における募金としては過去最高の件数、金額となったことが、それを物語っている。

また、上述の特別募金期間以外にも、ふるさと納税や対面・講演での寄付の呼びかけなどを実施し、

創設以来、過去最高の約1億7千万円もの寄付収入を得ることができた。これらが実現できたのも、既存支援者を中心として、テラ・ルネッサンスの存続と、受益者のいのちと暮らしを守ることを、自分事として受け止め、行動して下った多くの方々のおかげであると、感謝申し上げる。

これらのファンドレイジングを啓発事業部のみならず、部署を超えた職員・インターンが一丸となって取り組むことができた。長年の課題である創設者等の属人的なファンドレイジングから、組織的なファンドレイジングへの変化を確認することもできた。

【課題】

公式ウェブサイトへの不正アクセスにより、オンライン上でのクレジットカード決済が利用できない状態が続いている（令和5年3月末現在）。そのことにより、1）新規の単発・継続寄付のクレジットカードによる受付不能、2）継続寄付のクレジットカードによる自動引落が停止、という状態が続き、ファンドレイジングにおける障壁になっている。クレジットカード決済利用の再会を目指しつつ、その間、クラウドファンディングサービスや預金口座振替、ふるさと納税など、他の決済手段によるファンドレイジングを促進していく。何より、ファンドレイジングを通じた啓発活動の推進を堅持することで、取り組む社会課題とその解決（事業）について周知し、社会変革への希望を市民に啓発し、さらには、その希望に応じた、社会変革の手法を提供し、社会変革の担い手を増やすことで、ミッションの実現に貢献するというテラ・ルネッサンスらしいファンドレイジングを模索していく。

啓発 (1)			
ファンドレイジング			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 会費収入 (2) 寄付収入(国内) (3) 事業収入 (4) 助成金等収入	(1) 41,118,000円 (2) 194,847,002円 (3) 63,213,167円 (4) 158,504,072円
事業の目的	すべての生命が安心して活動できる社会（世界平和）の実現を目指して実施する各種事業を円滑かつ発展的に展開するための資金を、寄付等で募る。特に、寄付・会費は、市民の社会参画の入り口を位置づけ、積極的に呼びかけを行う。		
事業の内容	既存・潜在支援者（個人、法人）それぞれの属性に応じた適切なファンドレイジングのための仕組み化・基盤強化を実践する。寄付について、個人の場合は従来の寄付の充実化に加え、ふるさと納税や遺贈など、多様な寄付手段を提供する。法人の場合は、SDGsを意識し、協働を通じた寄付などの強化に取り組む。また、会費における個人の場合、オンラインによるファンクラブ会員の増強を継続する。法人の場合は、法人サポーターのコミュニティ化への注力によって法人サポーターの増強に注力。中長期を見越した自己財源比率の向上に努め、効率的なファンドレイジング体制の強化を図る。		

啓発 (2)			
めぐるプロジェクト（回収系支援）			
活動地域 (活動国)	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 換金額 (2) 協力者数	(1) 669,566円 (2) 188件
活動の目的	身近にできる国際協力を提案し、参画の機会を提供する。		

活動の内容	古着、古本、書き損じはがき、使用済み携帯電話、古紙、タイヤのアルミホイールの回収の呼びかけを行う。古本や古着は年末、書き損じはがきは年始など、タイミングに合わせて戦略的に広報を実施し、新規の協力者を募るとともに、すでに関係性のある人からの協力も促すことで換金額、協力者数を増やす。
-------	--

啓発 (3)			
ふるさと納税事業(GCF作成、広告、返礼品調達)			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	実績
佐賀県	通年	(1)ふるさと納税寄附額 (2) 返礼品数(累計)	(1) 26,859,000円 (2) 81品目
事業の目的	ふるさと納税を通して、資金獲得、新規支援者の拡大を図るとともに、佐賀県の地場産業の発展に貢献する。		
事業の内容	登録返礼品の見直し、ふるさと納税返礼品数の拡大、返礼品の種類、特に定期便の更なる拡大を図るとともに、SNS等による広報コンテンツ・情報発信を積極的に行う。グローバル人財育成事業と連携して、GCF（ガバメントクラウドファンディング）を活用した事業を実施し、新規支援者層の拡大を図る。		

2-6 : 国際運動推進部

(1)グローバル人財育成事業

【方針】

当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、世界で「平和の担い手」となるグローバル人財（社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財）を育成するため、日本、タイ王国及び台湾の教育機関や企業・団体を対象にグローバル人財育成事業・研修事業を推進し、事業の国際化、質的な向上と規模の拡大を図る。

この際、グローバル人財育成事業においては、「社会課題を自ら発見し、自ら解決のために行動する人財」の育成を重視し、PBL (Project Based Learning) の手法を活用した実践的な教育プログラムを日本、タイ王国及び台湾で実施する。また、同事業において、社会変革のための主体的な活動の源泉となるリーダーシップ教育を実施し、自己または他者と協働して事業を成し遂げるための若者のグローバル人財育成や、日台の既存関係者とつなぐ日台連携体制の展開も目指す。リーダーシップを涵養する。

企業・団体に対する研修事業においては、各種団体との連携プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業人の社会的責任意識を向上させ、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成を図る。

【重点項目】

- (1)佐賀県内で実施する「佐賀発の実践的グローバル人財育成事業」の充実・深化
- (2)「実践的グローバル人財育成事業」の台湾、タイ、佐賀県外への事業拡大
- (3)多様なニーズに柔軟に対応するためのグローバル人財育成プログラムの新規開発、多様化、体系化及び認知度向上とブランディングの向上
- (4)共感VRコンテンツを活用した企業研修活動（教育機関、自治体、企業、団体等）の質的・量的な充実
- (5)リーダーシップ教育プログラム（新規事業）の開発、実践及びプログラムの体系化

【成果】

主に佐賀県東明館高等学校との連携により2学年約60名に対し、事業を展開した。「高校生による問題解決プログラム」の一環として「高校生によるクラウドファンディング」を加えて実践性をより向上させた。また、HIRAKUとの協働により、「スポーツを活用した若者向けのリーダーシップ・フォローシップ涵養のため教育プログラム」や共感VRコンテンツを活用した授業など新たなプログラムコ

ンテンツを拡充させることができた。また、クロスフィールズとの連携事業、積極的なメディアワークや、企業版ふるさと納税の活用により、多様な人々に対して本事業に対する関心・関与・支援を高めることができた。さらには、台湾の高校生との交流プログラムや研修旅行交流を行い、日台の高校生の学びあいの場を創出したり、タイのルンア alun 学園やライフ・ユニバーシティとの関係構築のための現地研修を実施する等、事業の国際化に向けた第一歩を踏み出すことができた。

【課題】

人的・資金的なリソースの不足や関係性構築不足により、「実践的グローバル人財育成事業の九州地域への事業拡大への事業拡大」ができなかった。

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(1)			
佐賀発の実践的グローバル人財育成事業（佐賀県企業版ふるさと納税活用型 C S O 地域課題解決支援事業）～SDGs（持続可能な開発）を推進し、佐賀と世界の未来を担うグローバル人財の育成～			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
佐賀県内及び九州地域	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 東明館探究3期生 東明館単位制1年生 致遠館高校2年生 (2) 約60名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、佐賀県内の学校で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と佐賀県の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	佐賀県内の教育機関において、年間を通して以下の教育プログラムを実施するとともに、PBLプログラムの開発・体系化、ブランディング向上、認知度向上のための施策を実施する。 (1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座(東明館・致遠館) (2) 共感VRコンテンツを活用した社会課題解決講座(東明館・致遠館) (3) 海外事業地と連携した「高校生による問題解決プログラム」(東明館) (4) 佐賀県の自治体等と連携した「高校生による地域課題の問題解決プログラム」(東明館) (5) 海外事業地のスタディツアー (東明館) (6) 国内啓発キャンペーン (東明館) (7) 台湾・タイ等の海外の教育機関との交流事業 (東明館)		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(2)			
スポーツの力を活用したリーダーシップ教育プログラム			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
佐賀県内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益生徒数	(1) 1校 (2) 約25名
活動の目的	他者に貢献し、自ら問題解決に挑む「平和の担い手」となるために必要な若者の精神的な要素、特に自己または他者と協働して事業を成し遂げるリーダーシップの養成を行う。		
活動の内容	株式会社Hiraku との連携により、スポーツの力を活用した若者向けのリーダーシップ涵養のための教育プログラムを実施する。 (1) リーダーシップ養成講義（前期） リーダーシップ概論・ビジョン形成・セルフコーチング・対話・チームビルディングのスキルを獲得する。また、対話実践を行う。 (2) リーダーシップ養成講義（後期） 各界で活躍するリーダーへのインタビューと対話、「私なりのリーダーシップ論」の製作		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(3)			
研修事業			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 研修回数 (2) 研修参加者数 (3) 研修による収入	(1)2回 (2)50人 (3)1,600,000円
活動の目的	研修事業を通し、平和、人権、命の大切さを伝え、企業人の社会的責任意識と社会貢献に対する意識を向上させることによって、市民の「自立」と「自治」を促進し、他者を思いやる心を持った市民・企業の育成に寄与する。		
活動の内容	日本全国の教育機関、自治体、企業、団体等に対し、クロスフィールズとの連携により、共感VRコンテンツ等を活用した研修プログラムの研究・開発・普及を推進し、企業等に対する研修事業の充実を図る。		

国際運動推進部：グローバル人財育成事業室(4)			
「実践的グローバル人財育成事業」の台湾、タイ王国及び佐賀県外への事業拡大			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 連携・提携校 (2) 受益者数	(1)0校 (2) 約30名
活動の目的	変化の激しいこれからの時代を見据え、台湾、タイ王国及び佐賀県外の教育機関（候補：台湾・虎尾高校、立命館アジア太平洋大学、九州大学、北九州市立大学、福岡教育大学付属中学校等）で、社会課題とその背景にある社会構造に関心を持ち、世界又は地域の平和構築に資する人財を育成することにより、世界と日本の未来を担うグローバル人財を育成する。		
活動の内容	(1) 国内外スタッフによる社会課題解決講座 (2) 海外事業地と連携した「問題解決プログラム」 (3) 海外事業地のスタディツアー (4) 国内啓発キャンペーン (5) 台湾・タイ等の海外の教育機関と国内の教育機関との交流事業		

(2)台湾

【方針】

当会の理念に基づいた独立・自主運営する事務所：テラルネッサンスインターナショナル（TRI）を世界各地に確立し、慢性的な活動資金不足を解消するため、海外での資金調達による活動資金の多角化と拡大拠点の設立を目指す。

【重点項目】

- (1) 社団法人の設立
- (2) 台湾におけるファンドレイジング及びグローバル人財育成事業の実践

【成果】

2023年度の目標である当会の理念に基づき独立的に自主運営する社団法人(国際泰朗全球會)の設立を完了。今後の中期的な事業戦略を確立し、組織基盤を構築することができた。啓発活動では、教育機関や企業を対象とした約330名に対し6回の講演を実施。その結果、講演に参加したビジネスセクターの法人サポーター登録や、法人サポーターによる後援会（TSC）設立の足がかりを築くことができた。またファンドレイジングでは法人の土台となるコア支援者層との関係性を築くことができ、目標金額1,000万円に対し、寄付金額5,929,920円を募ることができた。

【課題】

コア支援者層からの寄付を募ることができたが、目標金額(1000万円)には達しておらず、全体的なコア

支援者層の母数も少ないため、2024年度では2023年度と同様にコア支援者層へのアプローチやコア支援者層を通じた新規支援者の増加を目指し、目標金額の達成を目指す。またグローバル人財育成事業はスケジュールの関係で実行することができなかつたため、2024年度での実行を目指す。2023年度は、社団法人設立初年度として、本会の活動・理念に共感した約50名の支援者・関係者の協力を得て事業展開を開始することができた。引き続き、すべての生命が安心して生活できる社会（世界平和）の実現に向けて、台湾でもスタッフ・支援対象者・支援者一丸となって、運動を展開していく。

国際運動推進部：台湾			
台湾事業			
活動地域（活動国）	事業実施期間	指標	実績
台湾	2023年4月～2024年3月	(1)寄付額 (2)グローバル人財育成事業提携校 (2)講演件数	(1)5,929,920円 (2)0校 (3)6件
事業の目的	台湾事務所（社団法人）を設立し、台湾市民・企業との関係を構築し、資金調達を効果的に進めると同時に、台湾市民を対象に、課題、活動を伝え、国際協力意識を向上する機会を提供する。		
事業の内容	台湾現地法人（社団法人）を設立し、事業展開のための基盤整備を行い、既存の関係者を活用したコミュニティーを中心に、個人・法人を対象としたファンドレイジング事業（寄付調達）及び啓発活動（講演）を実施する。また、教育機関との連携による台湾でのグローバル人財育成事業を実施する。		

(3)政策提言

【方針】

「テラ・ルネッサンスインターナショナル構想」の実現と、国内外におけるテラ・ルネッサンスの政策提言の基盤形成を行う。特に、日本、タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視するとともに、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成する。

【重点項目】

- (1)東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤形成
 - (2)事業評価（調査・研究含む）
 - (3)課題別政策提言(援助政策、子ども兵、小型武器)
- 以下、他事業部管轄の委託業務
- (4)タイ脆弱層支援活動（現地NGOとのパートナーシップ連携）
 - (5)海外助成金事業/海外ファンドレイジング（英語圏）

【成果】

重点項目の(1)については、理事の変更登記が完了するとともに、タイ国内でPBLにおける先駆的取り組みを行う学校や現地NGOとのネットワーキング活動を行い、タイ国内における活動の基盤形成に注力した。また東明館高校からのスタディーツアーを受け入れ、現地NGOによるタイのスラム視察を実施した。(2)においては、公益財団法人日本国際協力財団からの助成を受けて8年にわたり実施してきたブルンジでの「紛争被害者及び最貧困層住民の能力開発を通じたコミュニティーレジリエンス向上プロジェクト/ブルンジ農村部コミュニティーにおける社会的弱者世帯の自立と自治支援プロジェクト」に関する事業評価に着手し、2024年に評価完了見込みである。(3)においては、2023年10月に始まったハマスによるイスラエルへの越境攻撃とイスラエル軍によるガザへの侵攻に際し、武器移転の観点から声明を発出した。(4)においては昨年度同様、ピブン福祉財団(タイ)を通して服役中の親を持つ子ども20名への奨学金提供を実施した。

(5)においては、助成金や各種表彰にも積極的に応募し、政府系/民間助成金表彰を含む採択実績は総額70,221,368円(来年度執行分を含む・採択率31.4%)となった。そのうち、日本国内の助成金・表彰は56,117,368円(79.91%)、海外からの助成金・表彰は14,104,000円(20.1%)である。特に米国財

団より初めて大口寄付を受領した。また、表彰では、第10回エクセレントNPO大賞「課題解決力賞」、第19回中曽根康弘賞「優秀賞」(小川真吾)、第21回読売福祉文化賞(大槌刺し子)を受賞した。

【課題】

2023年度は東南アジアにおける活動において、特にタイ財団(IV-Thailand)の登記手続きを前に進めることができたことに加え、現地教育機関やNGOとの交流も進んだ。次年度はより具体的な活動推進に向けて、引き続き各関係者との連携を深めていくことが課題である。また、事業評価・課題別政策提言においても、これまでの活動をまとめたり声明を发出するなど、具体的な活動を実施することができた。しかしながら、目標として掲げていた書籍出版や論文発表などには至らなかった。

海外助成金・ファンドレイジングにおいては、地道な情報発信や海外助成金・表彰への挑戦が実際の寄付や助成金につながるなど成果の見えた1年であった。一方、一般の方々への広報力は未だ弱く、引き続き英語によるSNS発信などに注力したい。

国際運動推進部：政策提言(1)			
東南アジア政策提言活動			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
タイ及び周辺地域	通年	(1)タイ財団のガバナンス整備 (2)関係構築NGO/高等教育機関数 (3)関係構築教育団体・企業数 (4)受け入れインターン数 (5)寄付/助成金獲得金額	(1)理事の変更手続き完了 (2)3機関 (3)0団体 (4)0名 (5)0円
活動の目的	タイにおいてステークホルダーとの関係性深化のため、NGO・アカデミックコミュニティとの関係構築、連携強化を重視し、アジアにおける政策提言活動の基盤を構築するとともに、東南アジアにおける平和教育・開発教育事業の基盤を形成する。また、東南アジア諸国に所在する篤志家・財団等からの寄附・助成金の受け入れのための基盤整備・関係構築を目指す。		
活動の内容	(1) タイ事務所として現地財団を開設（継承） (2) タイ国内NGO・アカデミックコミュニティ（大学・研究者・シンクタンク等）との関係構築・連携強化 (3) PBL（Project Based Learning）型の教育を積極的に実施しているタイの教育機関や団体・グローバル人財育成事業室・アジア事業各事務所と密接に連携した平和教育・開発教育事業、調査研究活動の基盤形成 (4) インターンシップ受入れによるアジア人財育成活動 (5) 東南アジアにおけるFR活動		

国際運動推進部：政策提言(2)			
事業評価（調査・研究含む）			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1) 事業評価の对外発表数 (2) テーマ採択数	(1) 書籍出版数：0 論文発表回数：0 学会発表回数：1 (2) テーマ採択数：0（未実施）

活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、各種事業の事業評価を実施するとともに、学会発表をはじめとする対外的な発表を行う。また、子ども兵白書の成果を世界に拡散し、子ども兵問題に対する認知度を高めるため、英語翻訳を行う。併せて、子ども兵問題について、日本語のみならず、英語・中国語での情報発信も行う。
活動の内容	(1) 各種事業の事業評価の実施、学会発表をはじめとする対外的な発表 (2) 外務省主催NGO研究会への参加（日本のNGOの将来像や進むべき方向性、それに向けた課題等）テーマの提出

国際運動推進部：政策提言(3)

課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内・タイ及び周辺地域等	通年	(1) 援助政策・小型移転関連・子ども兵に関する情報発信数または提言回数（多言語） (2) 各会議へ出席率 (3) 関西NGO協議会への資金供与	(1) 17回 (2) 62.5% (3) 2,800,000円
活動の目的	当会が取り組む社会課題の根本的な解決に向けて、より効果的な国際的枠組みの形成や政策策定に寄与するため、特に、援助政策・子ども兵・小型武器移転に関する多言語による情報発信・政策提言に注力する。その際、日本政府及び関西地域のNGOネットワークの強化を進める。		
活動の内容	(1) 児童労働・小型武器移転に関する情報発信・政策提言(CSPs 及びCL-Netの活動) (2) 外務省・JICA等との連携の強化(NGO-外務省定期協議会・NGO-JICA協議会等への参加・意見提出) (3) 関西NGO協議会に対する人的、資金的支援の実施		

国際運動推進部：政策提言(4)

課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
国内外	通年	(1) 国内助成金等収入 (2) 海外助成金等収入 (3) 海外（多言語）寄付収入	(1) 56,117,368円 (2) 14,104,000円 (3) 4,889,514円
活動の目的	円滑な事業実施を行う財務基盤の確立を図るため、国内外の助成金を獲得する。また、日本国内の景気変動リスクにレジリエントに対応できるよう収入(源)の多様化を図るため、日本国外の市民社会を対象とした英語及び中国語圏におけるファンドレイジング活動を実施する。		
活動の内容	(1) 海外事業部と連携した計画的かつ効率的な国内助成金獲得 (2) 海外（アジア地域を主ターゲット）の財団等の助成金調査・獲得 (3) 多言語でのSNSによる情報発信・広報活動による認知度の向上 (4) 海外ファンドレイジングに関するマーケティング・知見の向上による戦略立案能力・効果的な計画作成の向上		

国際運動推進部：政策提言(5)			
課題別政策提言			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内・タイ及び周辺地域	通年	(1) 受刑者家族への奨学金の支給額・人数 (2) 現地NGOへの資金拠出額	(1)2,000パーツ/ 20人 (2)0円(未実施)
活動の目的	グローバル人財育成事業と連携し、タイ国内での課題に現地NGO等とのパートナーシップ事業にとり組むことにより、テラ・ルネッサンスの東南アジアでのプレゼンスを向上させるとともに、タイ国内のNGO・アカデミックコミュニティとの関係構築・連携強化、更には国内外での共感と支援獲得の端緒とする。		
活動の内容	(1) タイ国内の受刑者家族への教育支援奨学金事業の実施(継承案件) (2) ミャンマー北東部少数民族難民またはタイ深南部子ども支援(パートナーシップ協力)への資金拠出事業		

2-7：ブランディングデザイン室

【方針】

メディアリレーションへの注力から認知度の向上を図りブランディングを推進する。グローバルな活動展開に適応した情報発信など、組織経営のためのブランディングの強化からビジョン・ミッションの達成に貢献する。

【重点項目】

- (1)メディアリレーションの注力による認知度向上
- (2)デザインによる各事業部のパフォーマンスの最適化

【成果】

メディアリレーションへの注力を継続し、新聞やテレビ、ウェブメディアなど合計56回のメディア露出を達成。なかでも、京都市動物園をはじめとする全国の動物園と連携したケータイ回収事業におけるメディアリレーションは、テレビ・新聞（全国区）で取り上げられるなど大きな反響があり、組織の認知度向上とともにファンドレイジングへの貢献を果たした。また特別募金キャンペーンにおける寄付サイト（LP）、寄付チラシ、報告冊子などのコミュニケーションツールをはじめ、各事業の施策に伴う広報物のデザイン制作を行ったことで、対内外におけるブランディングを推進した。

【課題】

メディアリレーションの当初目標（100件以上）を達成することができなかった。他方、成果に示した動物園との連携実績において、今後のメディアリレーションを最適化するための多くの学びがあった。また、ブランディングの推進にあたってメディアリレーションへの注力からメディアを通じた露出量の増加による認知度向上は有効と考えられる一方、それらがどのようにブランディングやファンドレイジングへ有効とされるかの指標を検討したい。

ブランディングデザイン（1）			
メディアリレーション			
活動地域（活動国）	活動実施期間	指標	実績
日本国内	通年	(1)紙およびwebメディアへの露出	(1)56件
活動の目的	メディアリレーションの強化による各メディアへの露出から認知度を向上し、ブランディングの推進とファンドレイジングへの貢献をする。		

活動の内容	紙メディアだけでなくWebメディアに対し、プレスリリースをはじめとするメディアリレーションの実践からメディアへの露出を行う。
-------	--

ブランディングデザイン (2)			
デザイン			
活動地域 (活動国)	事業実施期間	指標	目標
日本国内	通年	(1) —	(1) —
事業の目的	各事業部の業務遂行において必要なデザインを行い、それぞれの施策の最適化に貢献する。様々なコミュニケーションにおける世界観の適切なマネジメントの実践からブランディングを推進する。		
事業の内容	営業ツールとしてのチラシや、イベントのメインビジュアルなど、各事業部の施策において必要なデザインを行う。		

3：組織運営に関する事項

【方針】

「すべての生命が安心して生活できる社会 (=世界平和) の実現」(設立目的/ビジョン) を目指し、国内外において発展的に事業が成長できるよう、また組織規模・拠点の拡大に合わせた組織全体の基盤強化がさらに必要である。よって、以下の2つの重点項目を中心に組織基盤整備・強化に引き続き取り組む。

【重点項目】

(1)事業成長の促進

国内外での事業成長をより促進するため、事務局長を中心としたDX推進による業務効率化や組織全体のコミュニケーションの活性化を図る。

(2)組織基盤の強化

組織としては国内外で働く多様な人財が活躍できる環境を整えることを目指し、引き続き規程や運用ルールの最適化を検討する。また事業規模や関わる人財が広がりを見せるなかで、ビジョン・ミッション・活動理念・クレドを軸としたしなやかな組織運営を維持するために、ガバナンス体制と仕組みの構築を目指す。

【成果】

本年は2022年12月に発生した第三者の不正アクセスによる個人情報の漏えいや、財務面での危機を受け、経営の在り方を見直し、組織の立て直しに取り組んだ一年となった。

情報漏えいに対しては、サーバー移管、多要素認証導入、情報管理体制強化などの対策を実行し、これらの取り組みによって、セキュリティ水準を向上させることができた。

また財務危機克服のため、外部識者も交え、事業戦略の見直しと財務改善策の検討を実施、職員全員での合宿やテーマごとのタスクフォース設置などを通じて、組織全体で議論を重ねた。その結果、さらなる経営改革のために、理事長交代をはじめとする経営体制の変更を行い、ガバナンスの強化と財務改善に取り組むこととなった。さらに経営企画チームを立ち上げ、若手職員も参画のうえ事業戦略や人材育成について議論を進め、組織の今後の成長の在り方について、引き続き検討を行っている。

【課題】

新たな経営体制のもと、引き続き事業戦略の策定や財務改善といった経営改革を進め、併せて世界各地に広がる拠点を含めたグローバルガバナンスの強化に取り組む必要がある。また人材育成や待遇改善、DX推進による業務の効率化を通じて、人と組織の成長を促す取り組みも行っていく。

会員現況	正会員49名／個人賛助会員102名／ファンクラブ会員2,237名／ジュニア会員5名／団体賛助会員23団体／法人サポーター250社 会員合計2,390名・団体 276
加盟団体	(特活) 関西NGO協議会／(特活) 国際協力NGOセンター／日本小型武器行動ネットワーク／(特活) 地雷廃絶日本キャンペーン／児童労働ネットワーク／SDGs市民社会ネットワーク／国際小型武器行動ネットワーク (IANSA) ／グルNGOフォーラム／関西SDGsプラットフォーム／佐賀NGOネットワーク／大槌商工会／(一社) 大槌町観光交流協会／(特活)ACE／NGO・外務省定期協議会連携推進委員会NGO側連携推進委員会／JICA-NGO協議会／(福) 大阪ボランティア協会／(特活) RITA-congo
役員	理事：新居真衣（理事長）、江角泰、鬼丸昌也、小川真吾、中井隆栄、岡田則子、渡邊真規、 監事：伊藤圭太
運営体制	本部事務局（京都）：有給スタッフ11名、インターン7名 岩手事務所：有給スタッフ2名 佐賀事務所：有給スタッフ4名 ウガンダ／グル事務所：日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ22名 ウガンダ／カラモジャ事務所：日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ15名 カンボジア事務所：日本人有給スタッフ3名、ローカルスタッフ7名 ラオス事務所：日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ8名 コンゴ民／ブカブ事務所：ローカルスタッフ16名 コンゴ民／カナンガ事務所：ローカルスタッフ1名 ブルンジ事務所：日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ7名 台湾事務所：日本人有給スタッフ1名、インターン1名 ハンガリー法人：日本人有給スタッフ1名、ローカルスタッフ4名 合計114名

※2024年3月末時点